

デジタル田園都市国家構想推進交付金 (デジタル実装タイプ TYPE2/3) の採択結果について

令和4年6月
内閣府 地方創生推進室
デジタル庁

本資料を転載・引用する場合は
内閣府地方創生推進室／デジタル庁 デジタル田園都市国家構想推進交付金担当までご連絡ください。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室）

令和3年度補正予算額 200.0億円

事業概要・目的

○デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。

○このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。

○具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

事業イメージ・具体例

（1）デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（TYPE2、3）
- ・ 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

<対象事業例>

- ・ データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- ・ 人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- ・ 観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

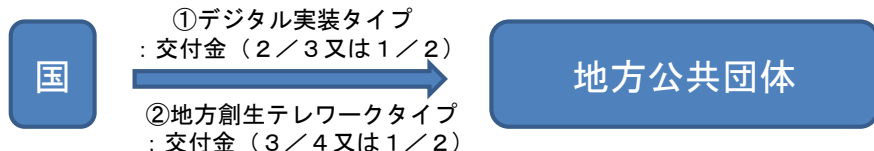
（2）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

<対象事業>

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

資金の流れ



期待される効果

○地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。

■ デジタル田園都市国家構想推進交付金の採択結果は、
 計**531団体**（デジタル実装タイプ（TYPE2/3）：27団体）で、
 事業件数は計**843件**、交付対象事業費は計**379億円**、国費ベースで計**200億円**。

	団体数	事業件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	531	843	379	200
デジタル実装タイプ (TYPE 2/3)	27	27	87	49
デジタル実装タイプ (TYPE 1)	403	705	244	122
地方創生テレワーク タイプ	101	111	48	30

(※) 記載の採択額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。以後の頁も同様。

(※) デジタル実装タイプ（TYPE 1）、地方創生テレワークタイプも採択実績（交付決定時の辞退分を含む）

デジタル田園都市国家構想推進交付金
デジタル実装タイプ[°]（TYPE2/3）の
採択結果について

デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ の概要

<令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数>

目的

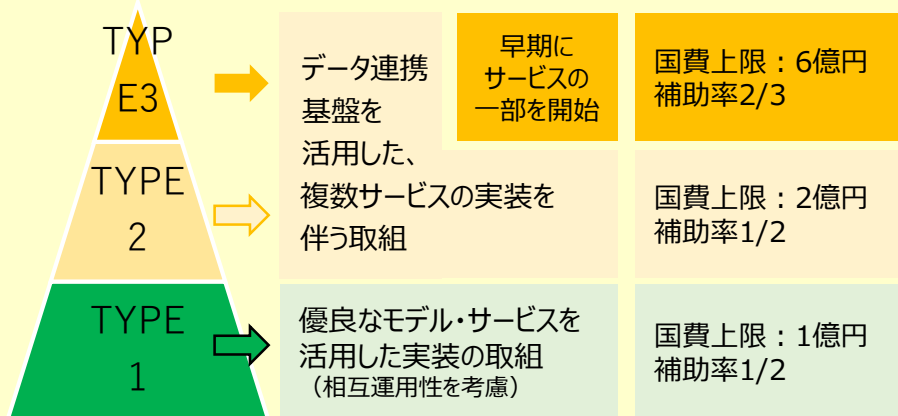
- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、
- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組 (TYPE 2・3)
 - 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組 (TYPE1)
- を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を支援。

詳細

<TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件 (TYPE共通)

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

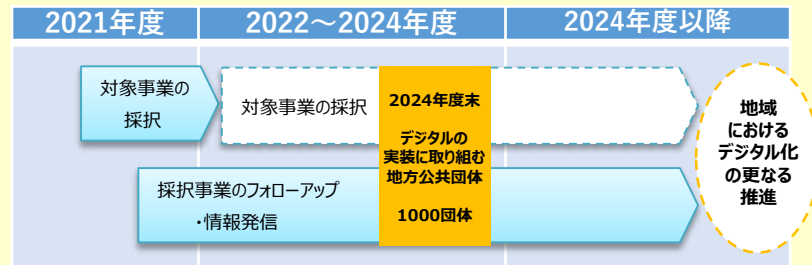
※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>



<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



効果

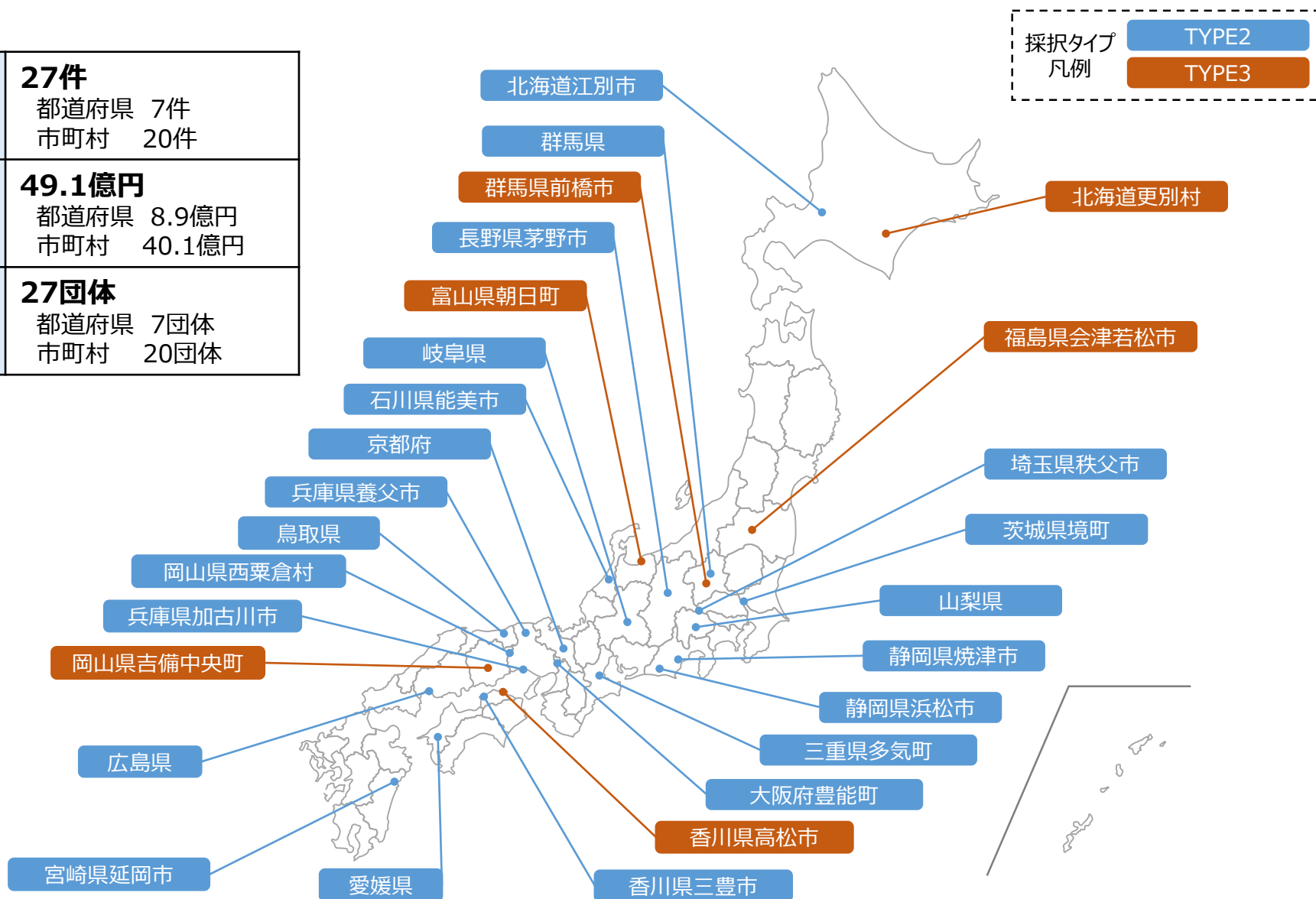
意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先導的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体 (2024年度末) を目指す。

デジタル実装タイプ^o (TYPE2/3) の採択結果 <サマリ>

- デジタル実装タイプ (TYPE2/3) はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数 (団体数) は27件 (団体)、採択金額 (国費) は約49億円

<採択結果>

採択事業件数	27件 都道府県 7件 市町村 20件
採択金額 (国費)	49.1億円 都道府県 8.9億円 市町村 40.1億円
採択団体数	27団体 都道府県 7団体 市町村 20団体



デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択結果 <タイプ別・カテゴリ別>

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 採択事業件数（団体数）は27件（団体）、採択金額（国費）は約49億円

<タイプ別採択結果>

採択タイプ	TYPE2	TYPE3	TYPE2/3合計
採択事業件数	21件 都道府県 7件 市町村 14件	6件 都道府県 0件 市町村 6件	27件 都道府県 7件 市町村 20件
採択金額 (国費)	26.8億円 都道府県 8.9億円 市町村 17.9億円	22.3億円 都道府県 0.0億円 市町村 22.3億円	49.1億円 都道府県 8.9億円 市町村 40.1億円

<カテゴリ別採択結果>

カテゴリ	説明	代表例	TYPE2	TYPE3	合計
多分野サービス型	大学や事業者のネットワークを核に、先端産業の誘致や技術実証を実施。多分野にわたるサービスを提供し、その相乗効果を追求する、 総合的なスマートシティ の取組。	福島県会津若松市、群馬県前橋市など	1	3	4
包括的サービス型	市民を巻き込み、暮らしを支える様々なサービスを、月額定額で一括提供する、 ベーシックインフラ・サービス に挑戦。インキュベーションの仕組み作りも。	北海道更別村、香川県三豊市	1	1	2
シビックテック・エコシステム型	市の 認定VCなどがスタートアップを支援 。 シビックテック を積極的に採用。	静岡県浜松市	1	0	1
技術工夫型	地理空間データやAI搭載カメラなど、 先進的な基盤を整備 し、サービスへの実装を展開。	香川県高松市、広島県など	3	1	4
特定分野リード型	医療、モビリティ、行政DXなど 特定分野を深掘りしつつ、他分野との相乗効果 を追求。	長野県茅野市、岡山県吉備中央町、茨城県境町など	13	1	14
広域連携型	複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有 し、生活経済圏を構築。	三重県多気町、埼玉県秩父市	2	0	2

デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択結果

- デジタル田園都市の実現に向け、様々なプロジェクトを持続可能な産業へと育てていく仕組み作りが重要。このため、TYPE2/3では、各テーマ別取組（TYPE1）から一歩進め、広域連携や特定分野を核に対応分野を広げるタイプ、技術を工夫し応用分野を広めるタイプ、一挙に、包括的サービスの提供や総合的なスマートシティの構築に進むタイプなど、いくつかの特徴ある取組を採択。

【スタート】

【メニューの拡充】

【エコシステム作り】

【好循環へ】

Type I の領域

■ 各テーマ別サービス

広域連携型

複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築。【多気町Ⅱ、秩父市Ⅱ】

技術工夫型

地理空間データやAI搭載カメラなど、先進的な基盤を整備し、サービスへの実装を展開。【加古川市Ⅱ、高松市Ⅲ、広島県Ⅱ など】

多分野サービス型

大学や事業者のネットワークを核に、先端産業の誘致や技術実証を実施。多分野にわたるサービスを提供し、その相乗効果を追求する、総合的なスマートシティの取組。【会津若松市Ⅲ、前橋市Ⅲ】

■ サービス間連携の充実とデータ連携基盤確立

■ 包括的サービス

特定分野リード型

医療、モビリティ、行政DXなど特定分野を深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。

【医療：茅野市Ⅱ、吉備中央町Ⅲ】
【モビリティ：群馬県Ⅱ、境町Ⅱ】
【行政DX：養父市Ⅱ、山梨県Ⅱ】など

■ スタートアップ・エコシステム

シビックテック・エコシステム型

市の認定VCなどがスタートアップを支援。シビックテックを積極的に採用【浜松市Ⅱ】

■ 新しいビジネスの創出

Well-Being
の向上サイクル

■ 市民参加・コミュニティの充実

包括的サービス型

市民を巻き込み、暮らしを支える様々なサービスを、月額定額で一括提供する、ベーシックインフラ・サービスに挑戦。インキュベーションの仕組み作りも。【三豊市Ⅱ、更別村Ⅲ】

Type II・Ⅲの領域

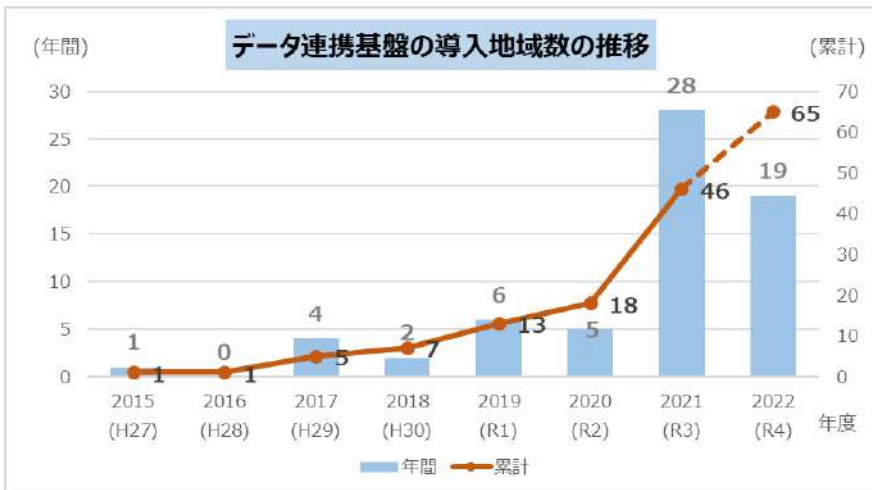
デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択結果 <データ連携基盤>

- サービス間連携の充実にはオープンなデータ連携基盤の整備が不可欠
- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）を通じて、従来と比べてオープンなデータ連携基盤を整備する自治体は19団体になる見込み

<採択案件におけるデータ連携基盤の整備方針>

方針	TYPE2	TYPE3	合計
整備済みのオープンなデータ連携基盤をそのまま活用	2	0	2
整備済みのオープンなデータ連携基盤に対しデジタル庁提供のブローカー機能を活用	3	3	6
整備済みのデータ連携基盤をデジタル庁提供のブローカー機能を使わずにオープン化	2	0	2
デジタル庁提供のブローカー機能を活用しオープンなデータ連携基盤を新しく整備	12	1	13
デジタル庁提供のブローカー機能を使わずにオープンなデータ連携基盤を新しく整備	2	2	4

<参考> データ連携基盤の導入地域数



- 2022年度末のデータ連携基盤の導入地域数は今回の交付金事業を含めて65団体になる見通し。
- 2021年度末までにデータ連携基盤の導入地域数が46団体であったことから、デジタル実装タイプ（TYPE2/3）での導入見込み数19団体という数字はデータ連携基盤の普及に貢献していると言える。

(注) 把握できている範囲内でカウント。今後、数値が変更される可能性がある。

(令和3年4月23日第28回国と地方のシステムWG資料を一部加筆・修正)

主な採択事例

デジタル実装タイプ[°] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例①-1>

<多分野サービス型>

TYPE3 福島県 会津若松市

【採択額 約5.53億円(国費)】

「複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業」

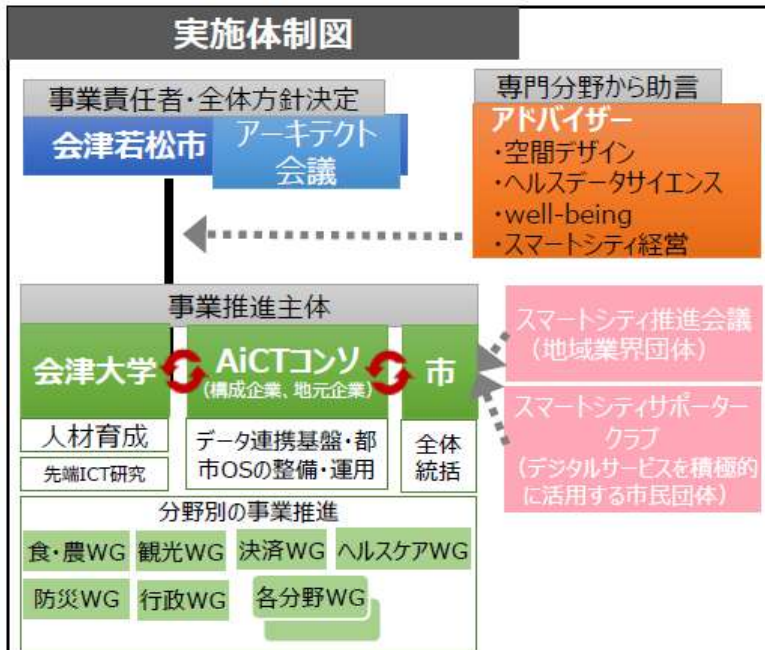
実施地域	会津若松市	事業費	830,200千円
実施主体	会津若松市、一般社団法人スーパーシティAiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学 他		
事業概要	本市の人口減少の大きな要因となっている若年層の転出超過を抑制し、地元で「暮らし続けることのできるまち」「暮らし続けたいまち」を実現する為、地域産業基盤強化のための地域産業DXとWell-Beingを向上する市民生活DXの取組として、ICTオフィス「スマートシティAiCT」を中心とするICT産業の集積など約10年にわたるスマートシティの取組の成果を活かしながら、「食・農業」「観光」「決済」「ヘルスケア」「防災」「行政」等の各分野にわたるデータ連携と付加価値の創出に繋がるデジタルサービスを実装する。		



デジタル実装タイプ^① (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例①-2>

<多分野サービス型>

TYPE3 福島県 会津若松市

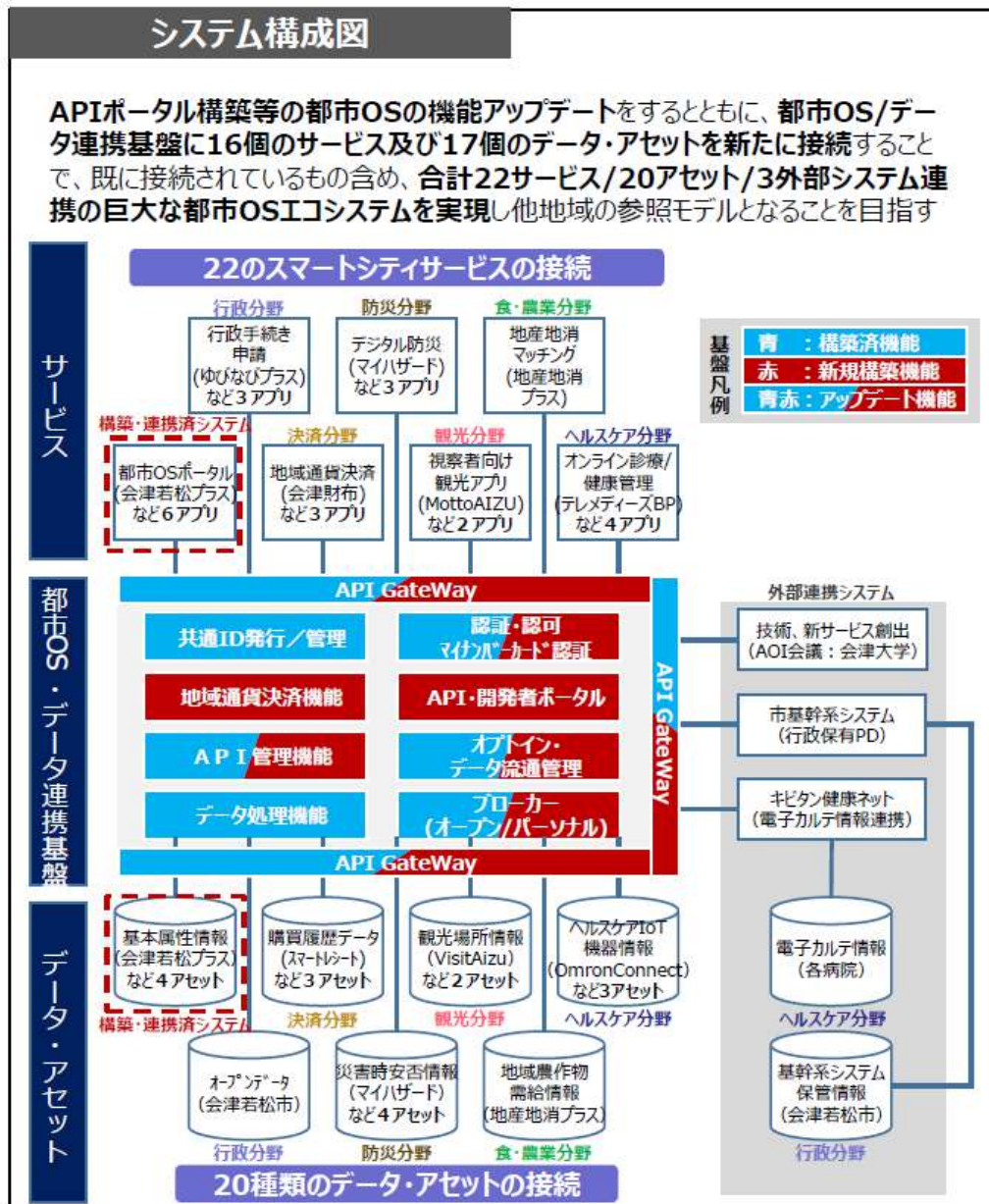


○ 市、会津大学、一般社団法人スーパーシティAiCTコンソーシアム (以下「AiCTコンソーシアム」という。) が本年4月20日に締結した「スマートシティ会津若松に関する基本協定」による3者の連携体制をもとに本事業を推進。

○ 会津若松市が事業責任者となり、事業実施者である会津大学、AiCTコンソーシアムの代表者、地域の有識者である顧問とともにアーキテクト会議を組成して、事業全体を統括。

○ 分野別の各事業については、AiCTコンソーシアム内の分野別WGを中心に、地域企業・団体、市担当課等が連携して推進。

○ また、市はアドバイザーを委嘱して各専門分野の知見から助言を頂く他、地域業界団体等からなる「スマートシティ推進会議」及びデジタルサービスを積極的に利用する市民等からなる「スマートシティサポータークラブ」とも連携しながら事業を実施。



デジタル実装タイプ[°] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例②-1>

<包括的サービス型>

TYPE3

北海道 更別村

【採択額 約5.02億円(国費)】

「更別村SUPER VILLAGE構想」

実施地域	北海道更別村	事業費	753,373千円
実施主体	更別村、更別村SUPER VILLAGE協議会		
事業概要	<p>更別村は農業で生きてきた村です。昔は機械化が未発達で苦労も多かった分、農業を支えるための人と人とのつながりも強かった。しかし、機械化が進んだおかげで、農業生産性は維持できていますが、逆に、子ども達が村から離れ、高齢者世帯が増え、人とのつながりも薄れ、村民の生活への不安はかつてより増えています。</p> <p>本事業では、カラオケ、料理教室など高齢者が生きがいを発見でき、好きなことを楽しめるサービスや健康サービスをコミュニティナースのサポートと一体的に提供。またこれらを支える様々な機能を持ったデジタル公民館を整備します。これらのサービスを、更別型ベーシック・インフラサービスとして月額3,980円の定額で提供し、人々の繋がり回復と、村民の健康の向上を図ります。また同時に、最先端のデジタルの力を借りて、高齢者でも楽しく元気に続けられるスマート農業を実現し、暮らしと仕事の両面から、高齢者が最も輝く街を実現します。</p>		

取組内容

高齢者が100歳世代まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要な基本サービスを、“(同)更別ソーシャルベンチャー”を村民の協力を得て設立し、提供します。

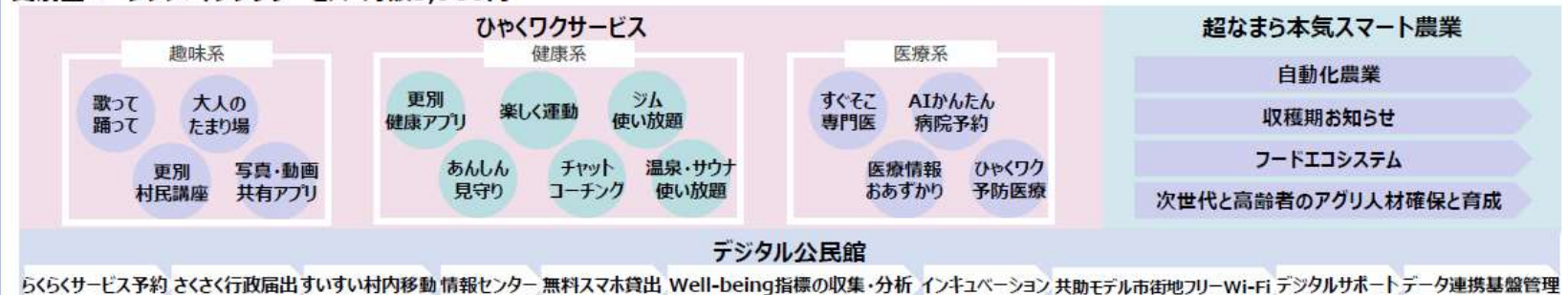
具体的には、“カラオケ”、“料理教室”など、それぞれの高齢者が生きがいを発見でき、好きな趣味の時間を好きなだけ過ごせる「**趣味系サービス**」と「**健康系サービス**（シニア向け・現役向け）」、さらには、いつでもどこでも医療サービスのサポートを受けられる「**医療系サービス**」の**3つの基本サービスとそれを支えるコミュニティナースのサービス（以下「ひやくワクサービス」という）を提供。**

また、これら“ひやくワクサービス”を支える場として、ボイストレーニングルームや料理教室用の施設などみんなが繋がる交流の場や、新たなサービスを生み出すインキュベーション、さらには、オンラインによる各種予約、行政サービス機能などを備えた「**デジタル公民館**」を整備。“デジタル公民館”では、高齢者でもこれらのサービスを円滑に利用できるように、村内の移動サービスや無料スマホ貸出サービス、フリーWi-Fiサービスを一体的に提供し、村内のデジタル化をサポートします。

“ひやくワクサービス”と“デジタル公民館”の提供をあわせて、“(同)更別ソーシャルベンチャー”が「**更別型ベーシック・インフラサービス**」として**月額3,980円で提供し全国展開を図ります。**

なお、本交付金事業では、“更別型ベーシック・インフラサービス”提供のために整備する、データ連携基盤、村内移動サービス、無料スマホ貸出、フリーWi-Fiサービスなどのデジタル基盤を、暮らしだけでなく農業にも活用し、高齢者でも元気に働ける高付加価値型農業を実現するための「**超なまら本気スマート農業**」の実現を同時に図ります。これにより、“生きがい（暮らし）”と“活躍（仕事）”の両面から、**日本で最もシニアが元気に輝く農村**の実現を目指します。

更別型ベーシック・インフラサービス 月額3,980円



デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択結果 <主な採択事例③-1>

<シビックテック・エコシステム型>

TYPE2

静岡県 浜松市

【採択額 約0.91億円(国費)】

「データ活用によるサステナブルな「Well-beingスマートシティ」の共創」

実施地域	静岡県浜松市	事業費	181,140千円
実施主体	浜松市、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム会員（2022年4月7日時点で174者）等		
事業概要	①データ連携基盤の構築・運用に加え、3D都市モデルや中山間地域の通信環境等の都市を支えるデジタルインフラを増強し、 ②スタートアップやシビックテックの力を活かし、データ連携基盤を活用したサービスの官民共創と地域実装を図るとともに、 ③市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」とWell-being指標可視化ダッシュボードの導入と活用促進を通じ、市民が 支え合い、Well-beingを向上できるまちづくりを推進する。 “国土縮図型都市”である浜松市において、デジタル化による持続可能な都市モデル(リファレンス・シティ)を確立する。		

取組内容

多様な主体の共創による持続可能な「Well-beingスマートシティ」の実現に向けて次の取組を一体的に推進する。

①都市を支えるデジタルインフラの整備

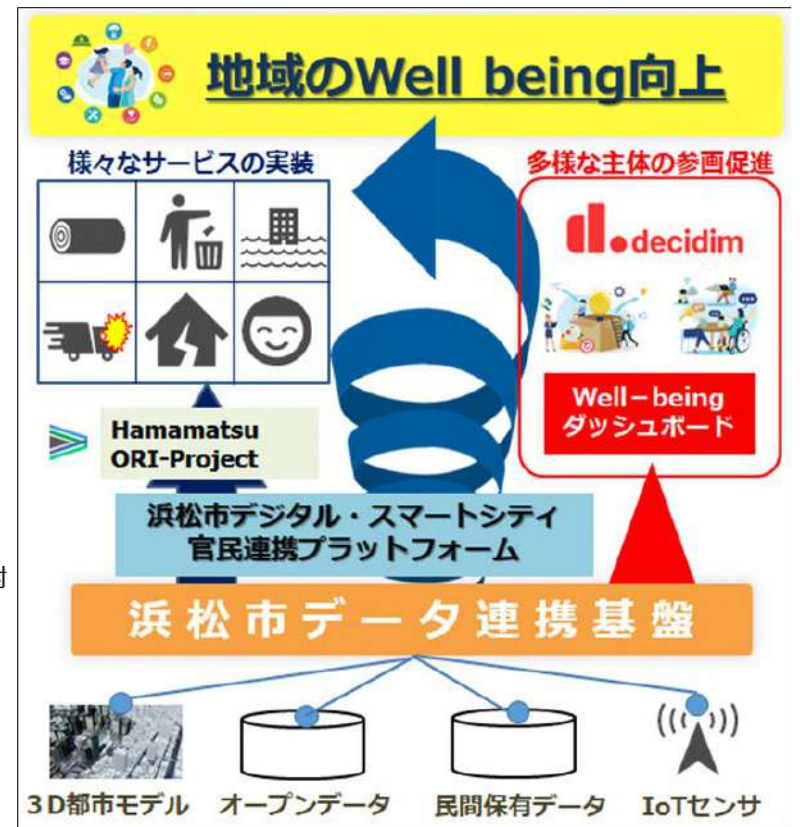
- ◎浜松市データ連携基盤の構築・運用 <本交付金の充当対象外>
- ◎3次元点群データに基づく3D都市モデルの整備
- ◎中山間地域における通信環境（LPWA）の整備

②データ連携基盤を活用したサービスの官民共創と地域実装

- ◎Hamamatsu ORI-Project（官民連携によるデータ連携基盤活用モデル創出事業）の実施 <本交付金の充当対象外>
- ◎データ連携基盤を有効活用するサービスの実装を支援する補助制度を創設し、様々な分野の民間サービスの地域実装を促進
- 【防災】土砂災害対策（のり面等のモニタリング）、水害対策（冠水エリア推測）、【環境】河川ごみの見える化・削減促進、【Well-being】AI笑顔検知と連動した寄附
- ◎中山間地域における林業者見守りサービスの実施
- ◎AIを活用したデータ分析による交通事故対策の実施

③市民が支え合い、Well-beingを向上できるまちづくりの推進

- ◎市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」の導入・運用
- ◎Well-being指標の調査・分析と専用ダッシュボードによる可視化



デジタル実装タイプ^o (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例③-2>

<シビックテック・エコシステム型>

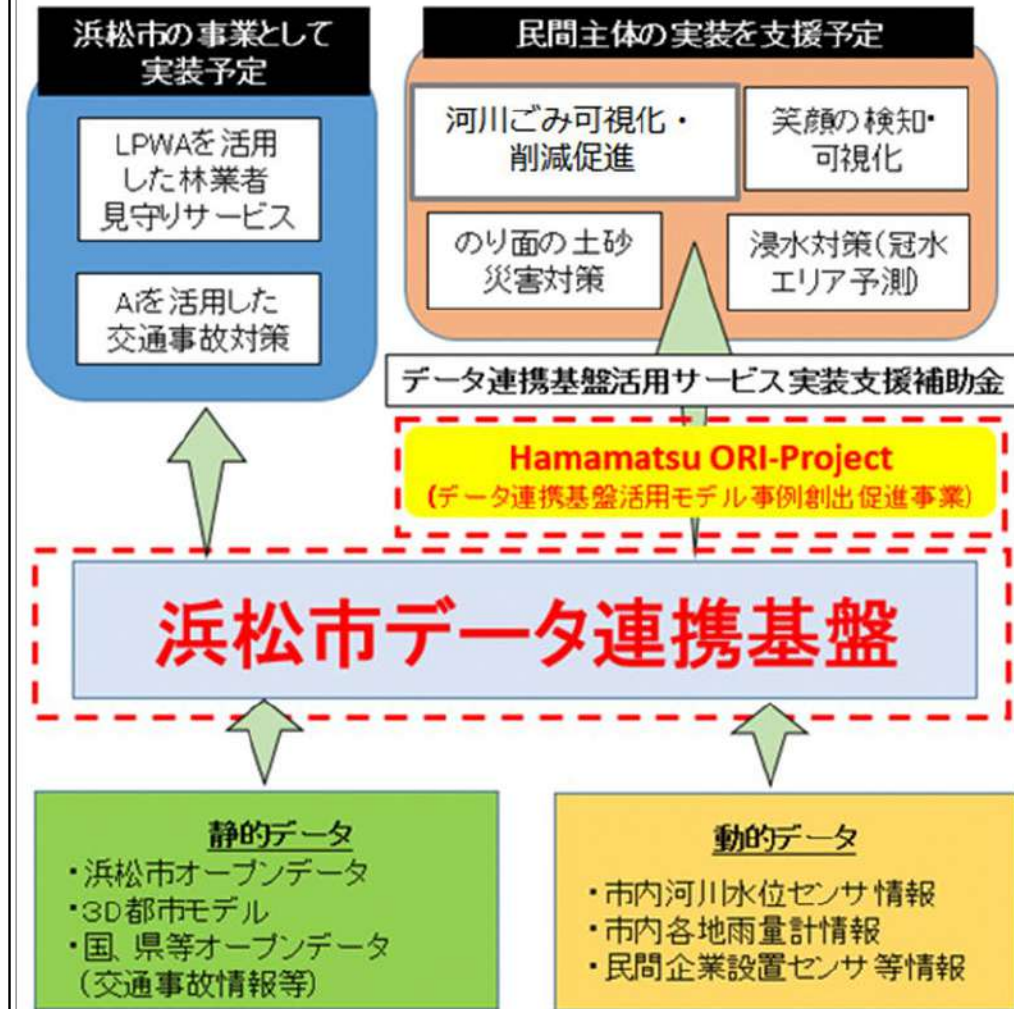
TYPE2

静岡県 浜松市

実施体制図



システム構成図



※赤字で記載し、点線赤枠で囲っているものについては本交付金ではなく、令和4年度の地方創生推進交付金を充当予定

デジタル実装タイプ[°] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例④-1>

<技術工夫型>

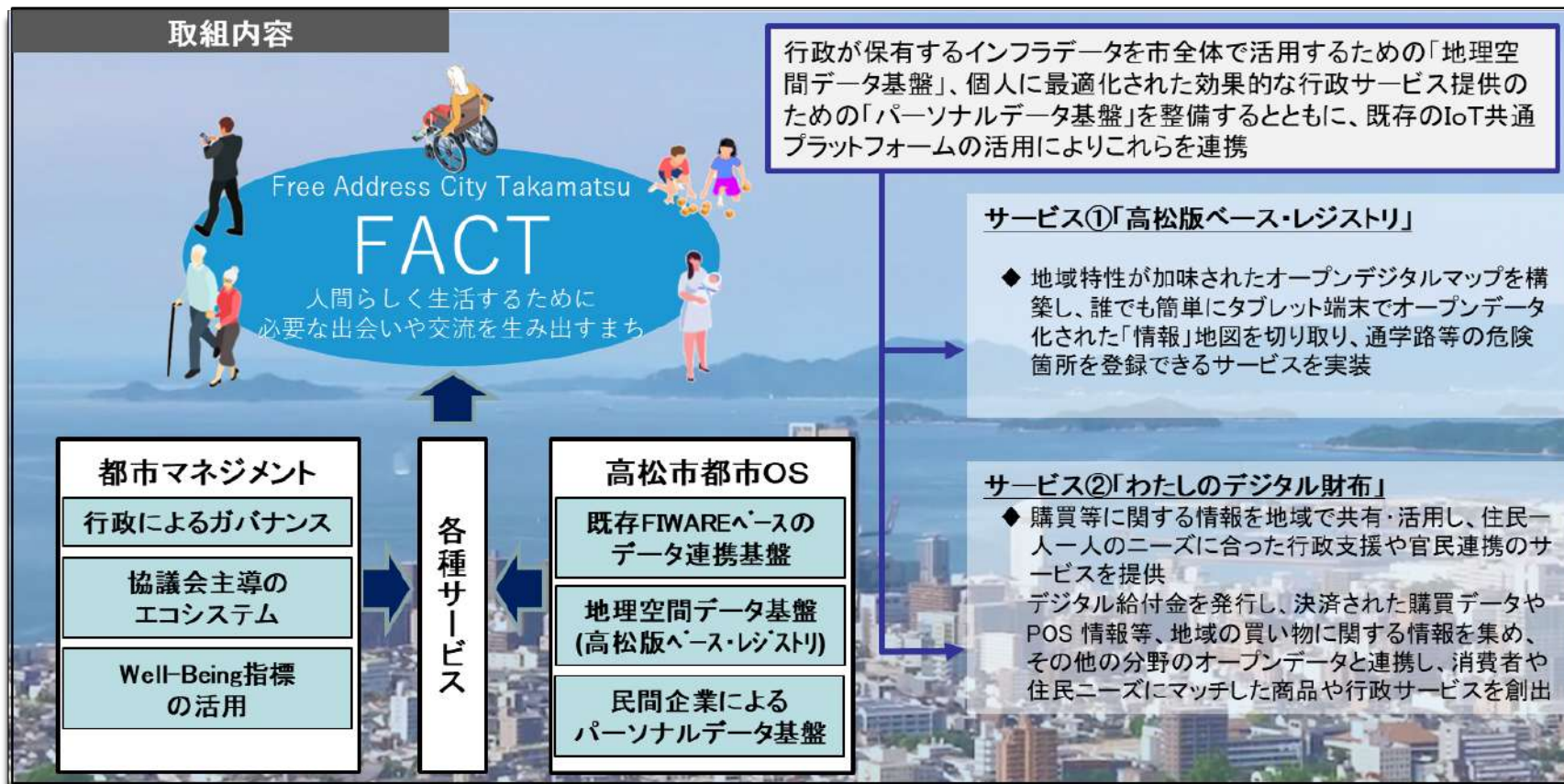
TYPE3

香川県 高松市

【採択額 約3.66億円(国費)】

「フリーアドレスシティたかまつ (FACT)」

実施地域	香川県高松市	事業費	548,400千円
実施主体	高松市		
事業概要	人口減少、少子・超高齢社会の深刻化により税収が減少する一方で、サービス多様化によって行政コストは増加しており、持続性の高いサービスの提供にあたっては、複数の分野間連携による効率化が必須となっている。本事業では、データ連携基盤の構築・拡充により、本市が目指す未来の都市像「フリーアドレスシティたかまつ」における「オープンデジタルマップ(高松版ベース・レジストリ)」・「家計DX(わたしのデジタル財布)」の実装を行う。		

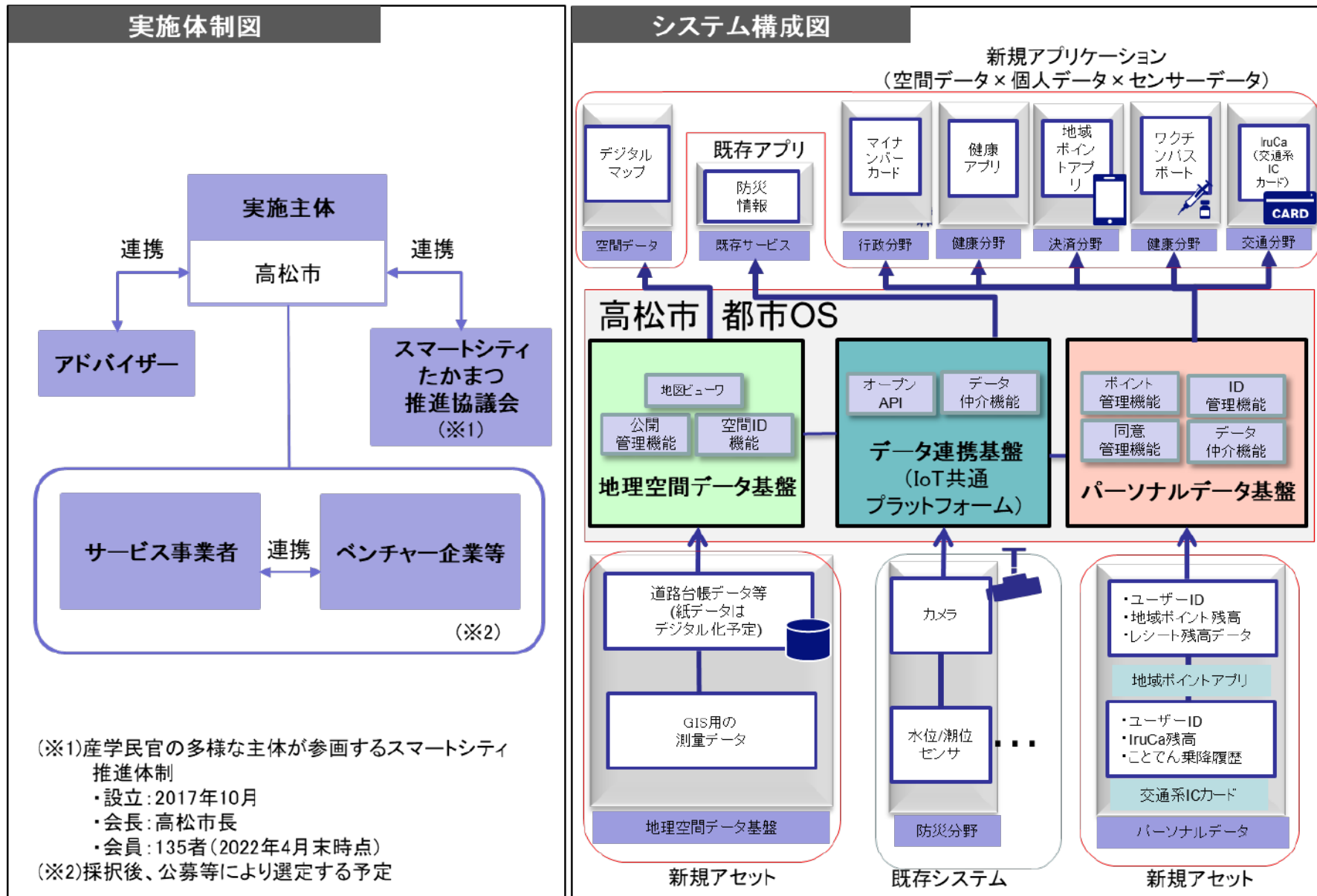


デジタル実装タイプ[°] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例④-2>

<技術工夫型>

TYPE3

香川県 高松市



デジタル実装タイプ（TYPE2/3）の採択結果 <主な採択事例⑤-1>

<特定分野リード型（医療）>

TYPE2

長野県 茅野市

【採択額 約2.00億円(国費)】

「茅野市デジタル田園健康特区形成事業」

実施地域	長野県茅野市	事業費	399,230千円
実施主体	長野県茅野市、組合立諏訪中央病院、（一社）ちの観光まちづくり推進機構 等		
事業概要	当市は、古くから地域に根付いている「ゆい」の文化や約25年前から取り組んでいる「公民協働のまちづくり」など、市民や市民活動団体（福祉分野においては、地域の医療関係者や社会福祉協議会、民生委員、行政等が参画する「福祉21茅野」等）が積極的に地域活動へ参加する風土を築いてきた。この取組を土台として、少子高齢化時代においても持続可能なまちづくりを実現するため、各種既存サービスや今後構築を進めるデジタルサービス、データを効率的に繋ぐ都市OSを導入し、地域内連携をより高度化した新たな共助の仕組みを構築する。この仕組みによって、オプトインを前提とした市民や観光客のデータ提供を通じ、担い手不足の解消・八ヶ岳の環境保全・広大な市域における行政運営コストの縮減などの地域課題の解決と、少子高齢化時代における持続可能なまちづくりを実現する。		

取組内容

A) 行政関連サービス群（データ連携基盤、コミュニケーションポータル、オープンデータ基盤、セキュアDB）の導入

・官民間わず、地域で様々なデジタルサービスの導入が進む中、ID・API・データの統合型運用とUI/UXの標準化を推進し、市民(観光客含む)に対し、ワンストップでサービスを提供する。また、サービス間のデータ連携・データ提供において、オープンデータの蓄積や導入サービス群BにおけるPHRデータ等のセキュアな連携を実施するための設備も導入する。

- A-1) データ連携基盤、コミュニケーションポータル、オープンデータ基盤
- A-2) セキュアDB

B) 要支援者見守りサービス群（保健・医療・福祉分野）の導入

・退院後の在宅移行期にあるフレイル状態の高齢者は、その療養環境の変化から、原疾患の再燃やADL（日常生活動作）の低下をきたし、場合によっては再入院してしまう。ADLが低下すると一人当たりの介護費用も増加するため、退院後いかに病状の安定を維持し、ADLを低下させず自宅での生活に移行するかが重要である。

・そこで、対象となる要介護高齢者に対し、IoTセンサやAI介護サポートを活用した、家族、訪問看護ステーション、民生委員等による健康状態の見守りを実施することで、状態悪化の予防・早期検知と、在宅生活へのスムーズかつ安心な移行を実現する。

・また、サービス期間終了後は、地域の市民団体が実施する脚腰おたっしや教室など、地域の健康づくりの仕組みにつなげることで、地域における患者の継続的な健康維持の仕組みを構築する。

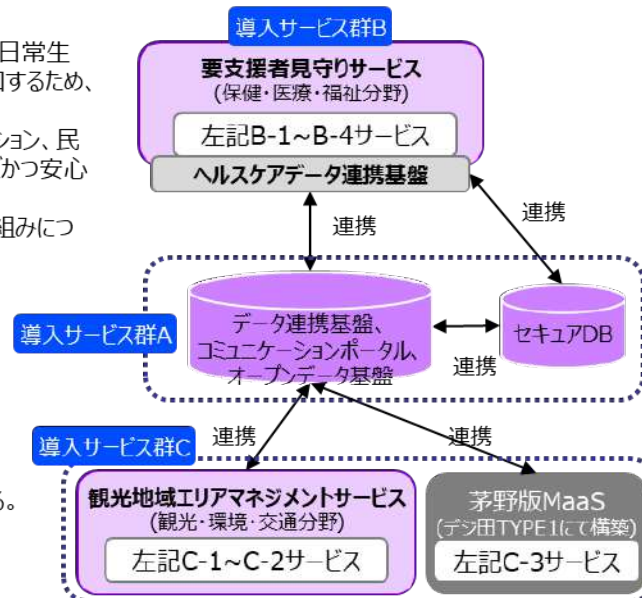
・上記を踏まえ、本事業にてデータ連携基盤に構築・接続する個別サービスは下記のとおり。

- B-1) PHR閲覧アプリ(本事業で新規構築)
- B-2) 家族・医療従事者向け見守りアプリ(本事業で新規構築)
- B-3) 在宅ケアにおけるセキュアな多職種コミュニケーション端末・アプリ(既存サービスを接続)
- B-4) AIケアマネジメント支援アプリ(既存サービスを接続)

C) 観光地域（DMO）エリアマネジメントサービス群（観光・環境・交通分野）の導入

・茅野市内にある観光資源を活用した観光サービス群を構築。八ヶ岳の登山道等における修繕を必要とする箇所の情報把握の効率化や、観光客の周辺地域への導線構築を目指し、下記のサービスを構築・接続する。

- C-1) 自然保全×登山客見守りアプリ(本事業で新規構築)
- C-2) 茅野観光アプリ(既存サービスを接続)
- C-3) 茅野版MaaS(既存サービスを接続 ※デジ田TYPE1で構築)



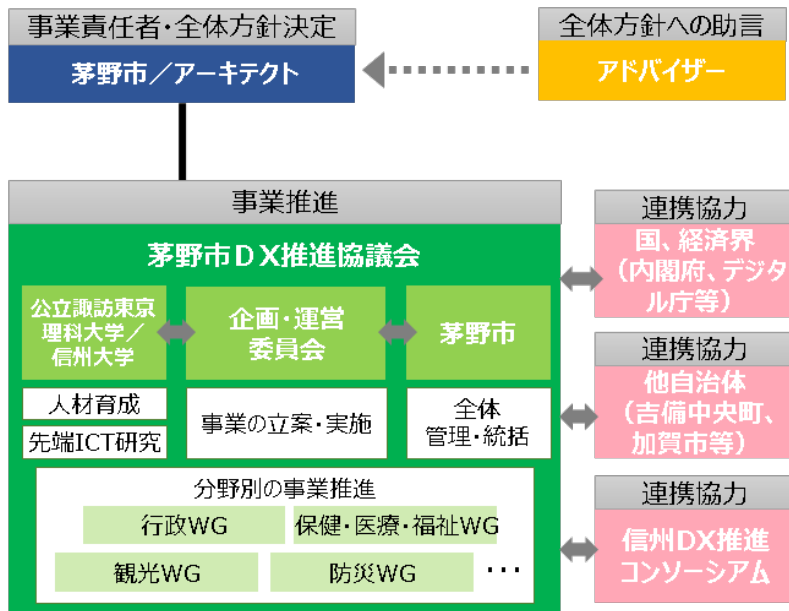
デジタル実装タイプ[°] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例⑤-2>

<特定分野リード型 (医療)>

TYPE2

長野県 茅野市

実施体制図

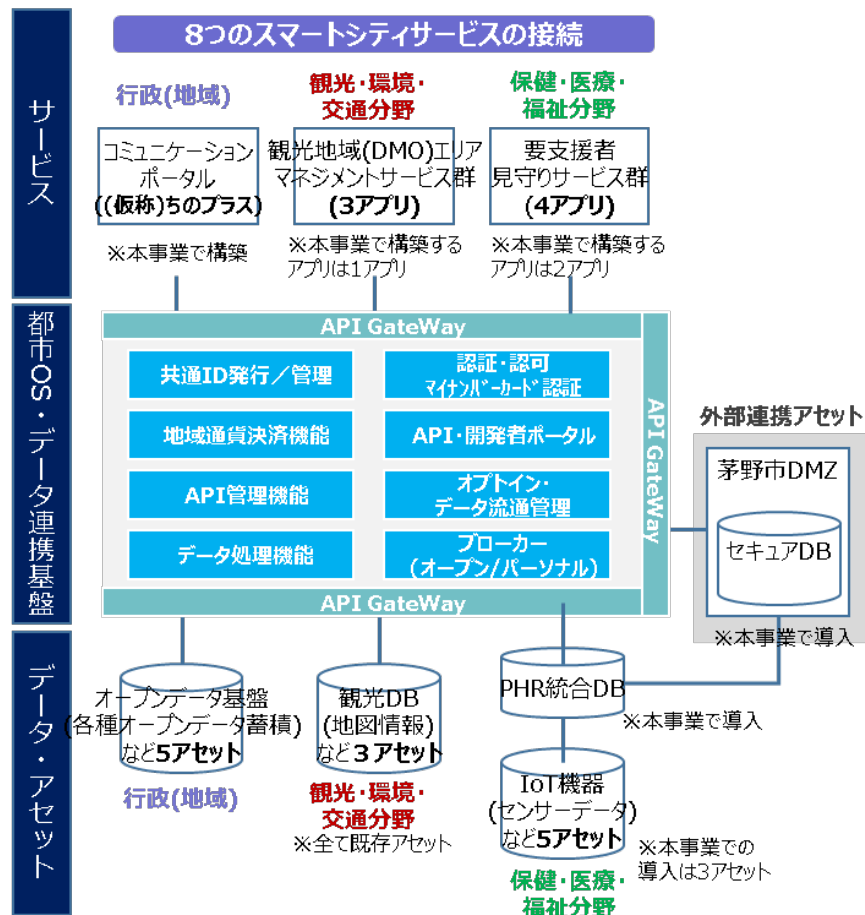


○ 茅野市が事業責任者となり、アーキテクトと共に全体方針を決定。事業実施者である「茅野市DX推進協議会」を組成して、事業全体を統括。事業の立案・実施は「茅野市DX推進協議会」内の「企画・運営委員会」が行う。

○ 分野別の各事業については、「茅野市DX推進協議会」内の分野別WGを中心に、地域内外の企業・団体、市担当課等が連携して推進。保健・医療・福祉WG等、約25年前から茅野市が取り組んでいる「公民協働のまちづくり」で築いてきた関係性において、各分野では関係市民団体や企業もWG内に参加し、適宜意見をいただく。

○ また、全体方針への助言として、DX推進に専門的な知見を有するアドバイザーを委嘱し、事業実施～評価までのステップにおける幅広い助言をいただく。

システム構成図



○ 既存サービスを含め、3分野で8つのアプリを接続。
○ 本事業で導入する都市OS(コミュニケーションポータル、オープンデータ基盤含む)やPHR統合DB、セキュアDBにより、本事業で導入・接続するサービスのID/データ連携はもとより、次年度以降のサービスの更なる利便性向上・サービス数の拡大を目指す。

デジタル実装タイプ[°] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例⑥-1>

<特定分野リード型 (モビリティ)>

TYPE2

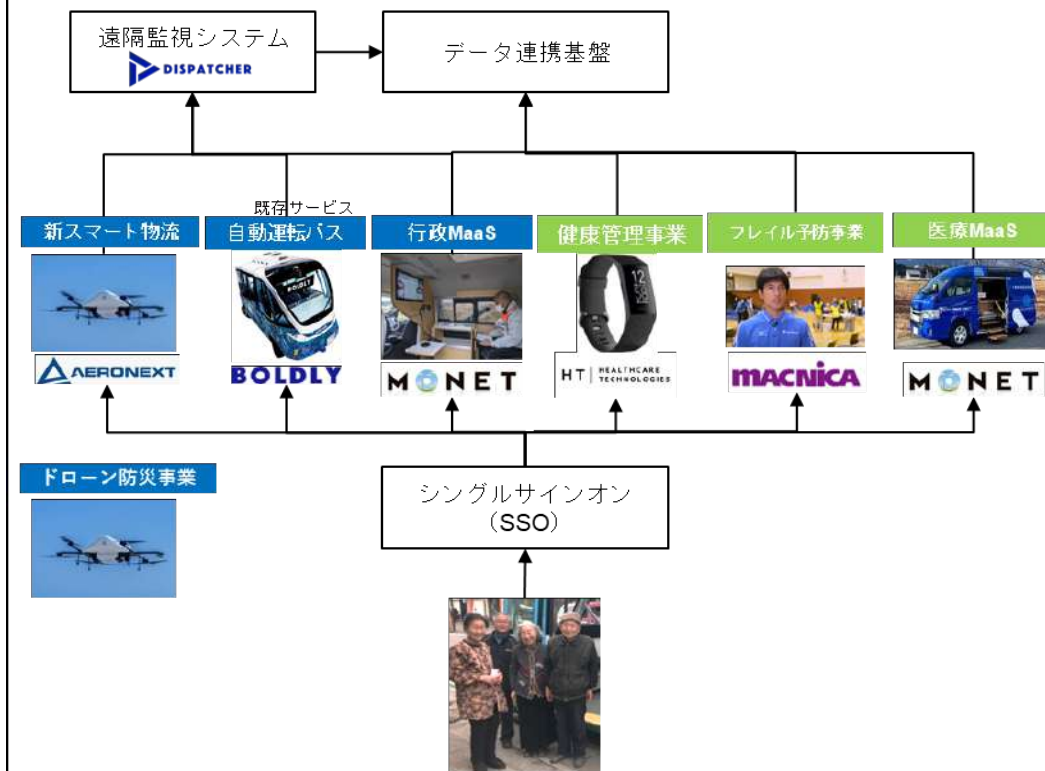
茨城県 境町

【採択額 約2.00億円(国費)】

「河岸の街さかいデジタル化推進事業～誰もが住み続けられるまちづくり～」

実施地域	茨城県境町	事業費	399,047千円
実施主体	境町、BOLDLY (株)、マクニカ (株)、MONET Technologies (株)、(株) エアロネクスト、ヘルスケアテクノロジーズ (株)		
事業概要	境町は、人口およそ2万4千人、高齢化率は29%、町内に鉄道駅がなく移動は自家用車に依存。通院や買物など日常の移動手段の制約が、長年住み慣れた家から都市部への転出へと繋がっている状況。本事業では、「住み慣れた町に家族・友人と元気に住み続けられる」をテーマに、既存の自動運転バスの取組に加え、健康データを活用した医療MaaSやドローン配送、行政maasなどの施策を実施する。高齢者の義務的な移動（通院・買物・行政手続）を減らし、楽しい移動（散歩、友人との会話、レクリエーションなど）を増やすことにより、高齢者の健康寿命を伸ばし、地方におけるコンパクトシティのモデルケースを目指す。		

取組内容



1. デジタル技術を活用した健康管理事業

- スマホでのチャット機能を活用した24時間365日対応の健康相談サービスを展開
- 特定保健指導の対象者には、ウェアラブル端末を配布。データを基に遠隔から健康指導を行う。

2. 自動運転バスと連携したフレイル予防事業

- 町内の主要な賑わい拠点を結ぶ自動運転バスで気軽に移動することでフレイルを予防。
- 自動運転バスの乗降データと健康管理事業で配布するスマートウォッチのデータを組み合わせ、フレイル予防の効果検証を行う。
- フレイル状態に応じた運動介入プログラムの提供・効果測定を行うことで健康寿命の延伸を目指す。

3. 医療MaaSによる出張検診

- 上記1.及び2.の取組の結果、検診が必要と判断された高齢者には、検診機器を搭載した多目的車両が出張検診を行う。

4. 多目的車両を活用した行政maas

- マイナンバーカードなど本人認証が必要な行政手続きを多目的車両の車内で実施。外出不要で手続きが完了できる。

5. 新スマート物流事業 (ドローン配送) / ドローンの防災分野での活用

- 重量のある生活必需品 (飲料、米など) や医薬品をドローン配送することで外出が不要に。
- 配送ドローンの他、災害時の被災地域の情報把握用にもドローンを活用する。

デジタル実装タイプ[®] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例⑥-2>

<特定分野リード型 (モビリティ)>

TYPE2

茨城県 境町



デジタル実装タイプ[°] (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例⑦-1>

<広域連携型>

TYPE2

三重県 多気町

【採択額 約0.73億円(国費)】

「デジタル田園都市国家構想「三重広域連携モデル」

実施地域	三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町	事業費	146,998千円
実施主体	三重県 多気町・大台町・明和町・度会町・紀北町・三重広域連携スーパーシティ推進協議会		
事業概要	<p>◇本地域は、過疎化・少子高齢化という日本の重要課題を抱えた最たる地域となっている。この人口減少の要因を分析すると、少子高齢化の進行以外に、地域に働く場や住まい等の生活環境が十分に整っておらず、進学や就職をきっかけとして、若い世代が県北勢方面や名古屋市等の大都市に流出していることが大きい。また、観光統計によると、有名な伊勢志摩地域から三重県中南勢となる本地域への周遊率は2.6%と最も低い状況にある。</p> <p>◇このようなことから周辺自治体が広域に連携し、魅力ある地域資源の活用による地域の活性化や人々が住みたくなる健康で安心なまちづくりを目指し、地域活性化の土台となる各町が共用モデルとして活用ができる三重広域連携DXプラットフォーム構築事業に取り組む。本年度事業として、まずは住民や観光客のユーザーインターフェースとなるポータルサイト構築や、中心的サービスとなるデジタル地域通貨の普及促進事業を進める。</p>		

取組内容

地域活性化の土台となる三重広域連携DXプラットフォーム構築「初期フェーズ」の実施



持続可能な魅力ある未来へのまちづくり

関係人口/交流人口の増加による活性化

(A) <ポータルサイト>
共通地域ポータル

(B) <アプリケーション>
デジタル地域通貨「Mie-Coin」

(C) <ポータルサイト>
観光メタバース・ポータル

① 行政DX
地域情報サービス
【持続可能な地域サービス】

利便性の高い住民サービスと、デジタル化/標準化による持続可能な行政業務の実現

② 医療ヘルスケア
サービス
【健康寿命促進施策】

地域の健康を支援する、未病予防への医療コストシフトを目指したPHR活用

③ 地域キャッシュレス
サービス
【地域経済活性化施策】

地域事業者の活性化と、地域全体の経済向上を目指した、キャッシュレス施策

④ デジタル観光
マーケティング
【地域産業育成施策】

観光促進による、地域産業の活性化と、関係人口/交流人口の増加施策。

(D)
(標準API)

データ連携基盤

(標準API)

(標準API)

(標準API)

パーソナルデータ
・住民情報
・顔認証情報 等

行政業務データ
・住民情報
・印鑑証明発行等

ヘルスケアデータ
・AGEsセンサー情報
・消費指向等

観光者データ
・来訪地区
・消費性向 等

1st Layer

住民/観光客に対する利便性の高い、パーソナライズされたタッチポイントの構築

2nd Layer

住民参加や、地域のファンづくりを継続させるため地域サービス連携

3rd Layer

サービス連携やデータ利活用で、より利便性の高いサービスへと成長する為の基盤構築

デジタル実装タイプ^① (TYPE2/3) の採択結果 <主な採択事例⑦-2>

<広域連携型>

TYPE2

三重県 多気町

実施体制図

戦略検討/事業実施を官民連携で機能的に実行可能な体制を構築

自治体

多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町

6町首長会議 (ステアリング・コミッティ)

6町課長会議 (プロジェクト・チーム)

三重広域連携スーパーシティ推進協議会

全体戦略会議 (幹事企業+自治体)
分科会 (各担当企業+自治体)

【官民連携施策検討協議体】

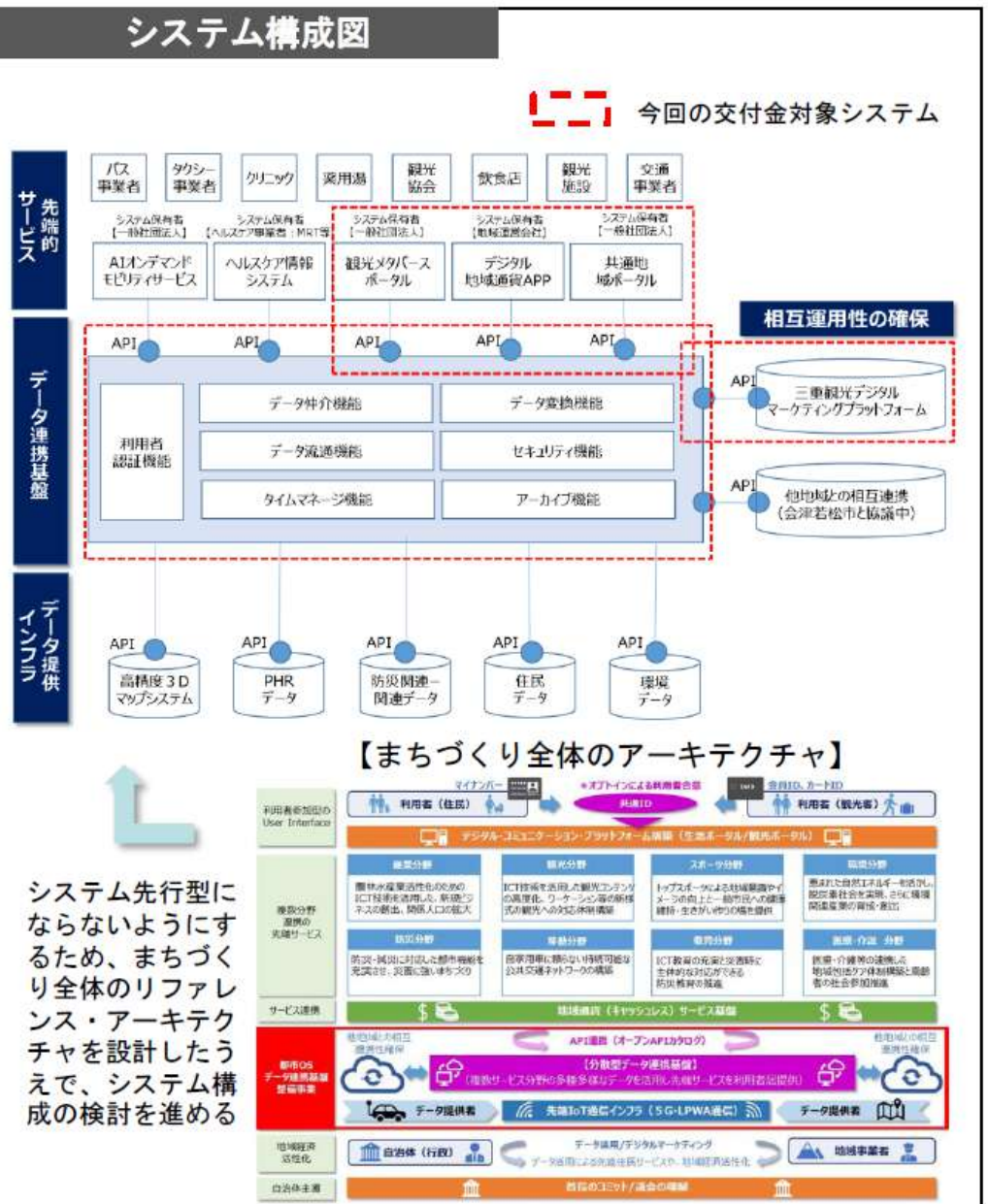
参加企業: 32社

前田建設工業株式会社	関リブ・コンサルティング	応用技業株式会社	三慶ケミカル株式会社
朝日ガスエナジー株式会社	関オリエントコンサルタンツ	株式会社エムティーアイ	中西工業株式会社
MRT株式会社	大日本印刷株式会社	東和薬品株式会社	三重総合警備保障株式会社
ソフトバンク株式会社	株式会社アタアイゴス	松阪ケーブルテレビ・ステーション	MONET Technologies
三重交通株式会社	ダイナミックマップ基盤	TIS株式会社	住友電気工業株式会社
ローテック株式会社	株式会社ジイケー設計	株式会社フィノバレー	東京海上自衛火災保険株式会社
アニコムホールディングス	住友林業株式会社	福引由来総合研究所	日本航空株式会社
株式会社 AMANE	三電電機株式会社	Future株式会社	コニカミルタ株式会社

一般社団法人

三重広域連携Oneプラットフォーム
中心的地域事業者: ヴィソン多気株式会社
三十三銀行株式会社
出資予定: 参画中核企業 (大日本印刷など)

システム構成図



システム先行型にならないようにするため、まちづくり全体のリファレンス・アーキテクチャを設計したうえで、システム構成の検討を進める